

内閣総理大臣 菅 直人 様

文部科学大臣 高木 義明 様

厚生労働大臣 細川 律夫 様

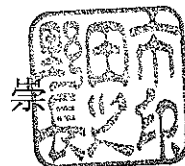
福島県以外の学校・幼稚園・保育所等における
放射線量の安全基準値の早期設定を求める緊急要望

平成23年6月29日

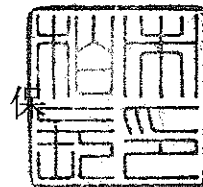
千葉県 松戸市長 本郷谷 健



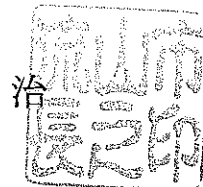
千葉県 野田市長 根本 崇



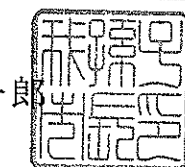
千葉県 柏市長 秋山 浩



千葉県 流山市長 井崎 義治



千葉県 我孫子市長 星野 順一郎



千葉県 鎌ヶ谷市長 清水 聖



東京電力福島第一原子力発電所において発生した事故により、千葉県東葛地区においても大気等から放射性物質が検出されています。

東葛6市では、東葛地区放射線量対策協議会を設立し、広域的に空間放射線量の測定を実施し、結果を公表していますが、放射線量の安全基準が明確でないため、児童・生徒の保護者等からは、放射能の影響を懸念する声が数多く寄せられている状況です。

国は、福島県内の学校・幼稚園・保育所等の校庭・園庭等の利用判断における暫定的考え方や児童・生徒等が学校・幼稚園・保育所等において受ける線量低減に向けた当面の対応を示すにとどまっておき、いまだに福島県外の学校・幼稚園・保育所等における放射線量の安全基準等については示していないため、自治体においては対応に大変苦慮しています。

つきましては、次代を担う子供たちが安心して学校等での生活を送ることができるよう、下記について強く要望します。

記

1. 学校・幼稚園・保育所等における放射線量の安全基準値を早急に策定し、公表すること。
2. 安全基準値を超えた場合の対応策を示すとともに、その対策等に要した費用については、国が全額負担すること。